

## 第2章 教員からみた大学＝地域交流の促進／阻害要因

稲永由紀

第1章では、大学教員の地域交流の実態について考察をしてきた。その結果、大学＝地域交流は大学の別や専門分野の別を越えて一定規模の広がりを持つが、同時にその内容や交流のしかたなどは、教員の所属大学・専門分野等によって多様であることがわかった。

多様な大学＝地域交流を展開している教員がいる反面で、交流を全く展開していない教員も存在する。何が教員を地域交流に向かわせているのか。また何が大学＝地域交流の障害となっているのか。

本章では、大学＝地域交流における教員にとっての促進／阻害要因について、教員の諸属性もしくは地域交流実態によってどのように異なるのかを検討する。そのことを通じて、大学＝地域交流に関する諸施策にいま何が求められているのかを考えてみることにしたい。

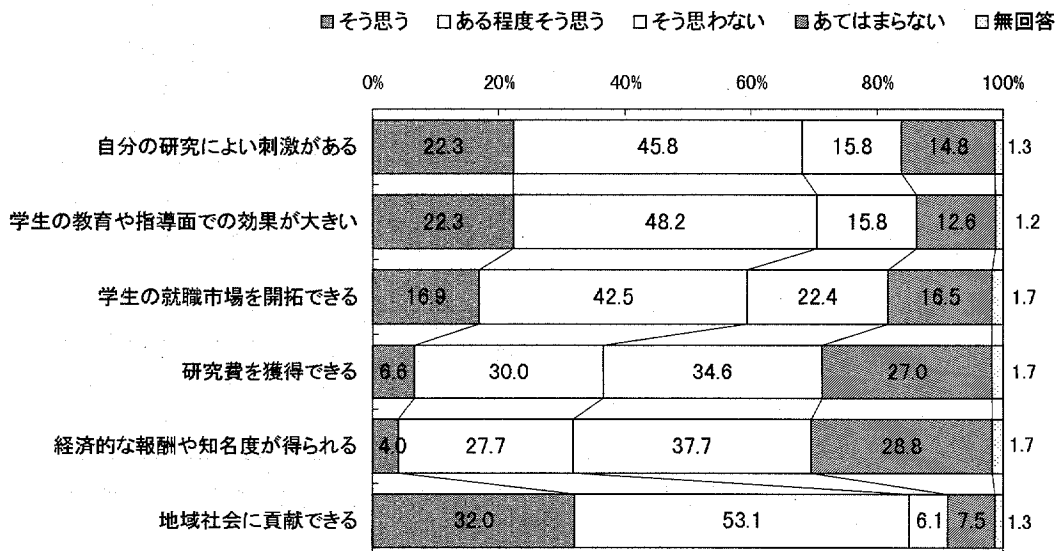
### 2.1. 大学＝地域交流へのインセンティブ

#### －「研究・教育・貢献」か「金銭・知名度」か？

##### 2.1.1. 概観

何が、教員を地域交流へと動機づけているのだろうか。地域交流へのインセンティブに関して質問した結果を示したのが図2-1である。地域交流へのインセンティブは「地域社会に貢献できる」

図2-1 大学＝地域交流への教員のインセンティブ



ことにあるとする教員（「そう思う」あるいは「ある程度そう思う」と回答した教員）がもっとも多く、全体の約4分の3にのぼる。続いて「自分の研究により刺激がある」「学生の教育や指導面での効果が大きい」といった項目でインセンティブを感じている教員が多く、その割合は約7割に達する。「学生の就職市場を開拓できる」についてはその割合が少し低くなるが、教育・研究に直接関わる項目に対しては、交流にインセンティブを感じている教員が多い。これに対して、「研究費を獲得できる」や「経済的な報酬や知名度が得られる」について「そう思う」と答えた教員の割合は1割を下回っている。教員を地域交流に向かわせているのが金銭や社会的知名度ではなく、教育・研究という大学本来の使命に関わること、それになにより、純粋に地域へ貢献できるという意識にあることがわかる。

### 2.1.2. 教員の地域交流展開パターンによる違い

これを教員の地域交流の展開パターン別にみると、表 2-1 のとおり、どの指標で見ても、より活発に、幅広い地域交流を展開している教員ほど、交流への多様なインセンティブを持っていることがわかる。特に、「地域社会へ貢献できる」「研究により刺激がある」「教育・指導面で効果」の3項目については、幅広く地域交流を展開している教員とそうでない教員との間に、大きな意識の開きがあることがうかがえる。

また、「教育のみ」に地域資源を活用している教員では、「就職市場開拓」が特に重要なインセンティブであり、逆に「研究のみ」に地域資源を活用している教員では、「研究費獲得」が他のインセンティブと同程度に重視されていることがわかる。

表2-1 大学＝地域交流への教員のインセンティブ <地域交流展開パターン別>

		セル内は「1. そう思う」と答えた教員の割合(%)						
		A	B	C	D	E	F	
		研究に よい刺 激	教育・ 指導面 で効果	就職市 場開拓	研究費 獲得	経済的 報酬・ 知名度	地域社 会への 貢献	N(実数)
協力領域 数	多協力(7～6領域)型	50.5	44.5	26.0	12.0	9.0	55.5	200
	中間(5～1領域)型	23.1	22.8	17.0	7.0	4.1	33.7	1973
	非協力型	7.9	10.4	12.8	3.2	2.1	15.5	470
		***	***	**	***	***	***	
協力の地 域的範囲	県内+県外	31.9	29.2	18.4	8.8	5.6	41.5	1029
	県内のみ	22.9	24.1	18.2	7.8	3.6	33.0	798
	県外のみ	13.3	13.6	15.3	2.6	3.2	24.6	346
	非協力	7.9	10.4	12.8	3.2	2.1	15.5	470
		***	***	*	***	***	***	
資源活用 状況	教育+研究	36.5	36.4	19.6	8.9	6.3	41.1	1109
	教育のみ	11.1	18.3	19.4	2.8	2.8	28.9	180
	研究のみ	19.5	10.5	15.7	9.7	2.2	28.7	401
	活用せず	6.5	10.0	12.8	2.5	2.1	21.8	844
		***	***	***	***	***	***	
地域交流 タイプ	協力・活用共あり	32.3	30.2	19.4	9.1	5.3	39.0	1491
	活用のみ	10.8	13.0	13.0	4.3	2.7	20.5	185
	協力のみ	6.8	10.7	12.9	2.6	2.3	26.0	572
	協力・活用共なし	6.0	8.7	12.8	2.3	1.9	12.5	265
		***	***	***	***	***	***	

\*\*\* p<.001 \*\* p<.01 \* p<.05

### 2.1.3. 教員の諸属性による違い

次に、教員の所属大学別および専門分野別に地域交流へのインセンティブをみたものが表 2-2 である。所属大学別では、「教育・指導面で効果」「就職市場開拓」「研究費獲得」の3項目で統計的に有意な差異がみられた。

表2-2 大学＝地域交流への教員のインセンティブ<所属大学、専門分野別>

		セル内は「1. そう思う」と答えた教員の割合(%)					
		A.	B.	C.	D.	E.	F.
		研究に よい刺 激	教育・ 指導面 で効果	就職市 場開拓	研究費 獲得	経済的 報酬・ 会への 知名度	地域社 会への 貢献
大学 別	東北	19.4	17.4	12.1	4.2	3.4	29.8
	山形	25.0	27.6	26.8	8.1	2.9	30.9
	新潟	26.4	28.2	17.0	5.2	3.6	33.3
	広島	19.7	21.4	16.4	6.9	4.3	32.0
	香川	26.3	28.0	19.5	6.8	4.2	38.1
	九州	21.9	19.8	16.0	8.6	5.1	31.2
	佐賀	27.8	29.6	23.1	8.9	4.7	39.1
			***	***	***		
専門 分野 別	人文科学系	17.8	18.7	16.6	4	1.2	21.6
	社会科学系	30.0	29.6	16.3	2.1	4.6	32.5
	教育学系	38.0	43.0	16.9	1.4	4.2	39.4
	理学系	11.0	15.2	17.8	3.3	2.6	23.5
	工学系	23.1	19.1	17.4	12.3	4.9	38.4
	農学系	33.0	27.5	20.3	13.4	6.2	35.5
	医・歯・薬学系	19.0	19.0	12.8	5.4	4.2	31.5
	保健系	34.8	47.8	29.0	10.1	4.3	42.0
		***	***	***	***	***	***

\*\*\* p<.001

所属大学別に見ると、山形大学と佐賀大学で「教育・指導面で効果」と「就職市場開拓」に対してインセンティブを感じている教員が多い。対照的に、東北大学や九州大学、あるいは広島大学の場合には、これらの点にインセンティブを感じている教員が相対的に少ない。

専門分野別にみると、人文科学系、理学系、医学等系を専門分野とする教員に、地域交流に対してインセンティブを感じている教員が少ない。特に、全体としてインセンティブを感じている教員の割合が高かった「地域社会に貢献」「研究面での刺激」「教育・指導面での効果」の3項目で、他の専門分野の教員との違いが大きい。更に、同じ文科系でも、教育学系は教育・研究との関係で特にインセンティブを感じており、社会科学系も同様の傾向を示している。また理科系では、工学系でおもに研究面、農学系で教育・研究両面で地域交流へのインセンティブを感じている教員が多い。

産学官連携の重要性が強調される昨今では、「大学＝地域交流に関係するのは主に理科系」という理解があり、理科系教員に地域交流のメリットを感じている者が多いという仮説が成り立つようにみえる。しかし、上記の結果が明らかにしているのは、教員が大学＝地域交流に対して持つインセンティブは文科系－理科系という専門分野の別で割り切れるほど一枚岩的なものではない

という点である。文科系—理科系ではなく、基礎科学系—応用科学系という区分も可能である。大学＝地域交流とは縁遠いとみなされてきた文科系分野でも、教員の意識からみれば、今後さらに活発な地域交流が展開される可能性があることに、注目すべきであろう。

#### 2.1.4. 大学＝地域交流への教員のインセンティブの構造とその規定要因

教員の属性とは、大学や専門分野だけではない。そこで次に、年齢や在職年数、地元での在学経験や職務キャリアなども含めて、どのような属性が大学＝地域交流に対するインセンティブの感じ方に影響しているのかについて、規定要因分析をおこなってみよう<sup>1)</sup>。

表2-3 大学＝地域交流への教員のインセンティブに関する因子分析結果

	<第1因子> <第2因子>	
	教育・研究・ 社会貢献	金銭・知名度
自分の研究により刺激がある	0.832	0.141
学生の教育や指導面での効果が大きい	0.870	0.073
地域社会に貢献できる	0.535	0.391
研究費を獲得できる	0.124	0.803
経済的な報酬や知名度が得られる	0.123	0.807
学生の就職市場を開拓できる	0.430	0.455
合計	1.95	1.68
寄与率 %	32.5	28.0
累積寄与率 %	32.5	60.5

因子抽出法: 主成分分析・回転法: Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

注: 「1. と思う」=3点、「2. ある程度 と思う」=2点、「3. そう思わない」=1点とした。なお非該当(「4. あてはまらない」)および無回答については、その総数が各項目で10%を越えていたため、平均値で置換した)

まず、教員の意識構造を把握するために、主成分分析をおこなった結果、表 2-3 に示したように、2つの因子が抽出された。第1因子については、「学生の教育や指導面での効果が大きい」「自分の研究に良い刺激がある」の2項目の因子負荷量がもっとも高く、「地域社会に貢献できる」でも因子負荷量が高くなっている。このことから第1因子は、地域社会への貢献あるいは大学の教育・研究ミッションそのものに地域交流へのインセンティブを感じている因子と解釈できる。第2因子については、「研究費を獲得できる」「経済的な報酬や知名度が得られる」の2項目に対する因子負荷量が高いことから、主に金銭面や社会的知名度といったところにインセンティブを感じている因子であると解釈できる。以上のことから、第1因子を「教育・研究・社会貢献」、第2因子を「金銭・知名度」と命名することにしたい<sup>2)</sup>。

このように、大学＝地域交流へのインセンティブに関する項目を、最終的に「教育・研究・社会貢献」と「金銭・知名度」の2因子へと集約した上で、これを被説明変数として、大学教員の属性に関する変数群を説明変数へ投入した重回帰分析をおこなった。その結果が表 2-4 である。

表2-4 大学＝地域交流への教員のインセンティブの規定要因分析(重回帰分析)

	<第1因子:教育・研究・社会貢献>			<第2因子:金銭・知名度>		
	B	標準誤差 ベータ		B	標準誤差 ベータ	
(定数)	-0.022	0.137		0.236	0.139	
年齢	-0.030	0.035	-0.026	-0.055	0.036	-0.049
通算在職年数	-0.021	0.017	-0.035	0.017	0.018	0.029
在学歴	0.021	0.051	0.009	0.069	0.052	0.031
学歴	0.040	0.059	0.020	0.024	0.060	0.012
大学院在学経験	-0.010	0.059	-0.005	-0.065	0.059	-0.032
職歴	-0.074	0.045	-0.037	0.037	0.046	0.018
他機関勤務経験	-0.015	0.045	-0.007	-0.014	0.046	-0.007
職階	0.165	0.082	0.083 *	-0.106	0.083	-0.052
助教授	0.070	0.073	0.034	-0.023	0.074	-0.011
東北大学	-0.157	0.094	-0.069	-0.191	0.095	-0.083 *
山形大学	-0.086	0.103	-0.026	-0.079	0.104	-0.024
新潟大学	0.063	0.101	0.021	-0.145	0.103	-0.047
広島大学	-0.172	0.096	-0.066	-0.070	0.098	-0.027
香川大学	-0.110	0.127	-0.023	-0.159	0.129	-0.032
九州大学	-0.157	0.095	-0.067	-0.023	0.096	-0.010
人文科学系	0.200	0.084	0.057 *	-0.095	0.085	-0.027
社会科学系	0.408	0.084	0.117 ***	-0.176	0.085	-0.050 *
教育学系	0.690	0.102	0.155 ***	-0.264	0.103	-0.059 *
工学系	0.120	0.064	0.052	0.253	0.065	0.108 ***
農学系	0.380	0.081	0.114 ***	0.201	0.082	0.060 *
医・歯・薬学系	0.136	0.069	0.056	0.050	0.070	0.021
保健系	0.691	0.136	0.110 ***	0.122	0.137	0.019
R二乗	0.048			0.034		
調整済みR二乗	0.039			0.025		
F	5.309			3.771		
有意水準	0.000			0.000		

\*\*\* p<.001 \*\* p<.01 \* p<.05

年齢は39歳以下=1、40～49歳=2、50～59歳=3、60歳以上=4。

通算在職年数は5年未満=1、5～10年=2、10～15年未満=3、15～20年未満=4、20～30年未満=5、30年以上=6。

在学歴、職歴はある=1、ない=0。

職階は講師、大学は佐賀大学、専門分野は理学系をそれぞれ規準としたダミー変数。

各因子に対するこれら教員の属性に関わる変数群の全体としての説明力は必ずしも高くないのだが、その中で規定力をみると、年齢、通算在職年数、在学歴、職歴、そして職階はどちらの因子についても規定力が弱い。また、クロス集計の段階では違いがみられた所属大学についても、第2因子「金銭・知名度」に対して東北大学に若干の規定力が認められる以外は、統計的に有意な規定力は認められない。

これに対して、教員の専門分野の違いは独自の規定力を持っている。第1因子「研究・教育・社会貢献」については、社会科学系、教育学系、農学系、保健系でプラスに作用しており、基準変数となった理学系に比べてこの点にインセンティブを感じている教員が多いことが分かる。第2因子「金銭・知名度」については、社会科学系、教育学系で若干マイナスに作用しているのに対して、農学系ではそれが若干プラスに作用している。工学系ではそれが一段と強くなっていることから、理学系の中でもこれら2分野の教員は「金銭・知名度」に対して相対的にインセンティブを感じていると解釈できる。

このように、重回帰分析の結果からは、職歴や在学歴、所属大学の違いよりも、専門分野によって大学＝地域交流に対する教員のインセンティブが異なるということが明らかになった。繰り返

返しになるが、それは一般に想定されるような理科系－文科系による違いで割り切れるほど一枚岩的なものではない。

そこには、「基礎科学系」であるが故に他の分野よりも地域交流への接点が見いだしにくい理学系や人文科学系、より「産学連携」にシフトした形で地域交流を展開している工学系、「産学連携」とは異なる地域交流に向かう社会科学系・教育系・保健系、そして技術開発という点で「産学連携」に関わりながら地域密着型の地域交流を展開している農学系という、各専門分野の特性の反映を見ることができる。

### 2.1.5. 大学＝地域交流への教育・研究インセンティブを持たない教員

これまでの分析によって、専門分野を中心とした教員の属性、あるいは地域交流展開パターンにより、大学＝地域交流に対する教員のインセンティブが異なることが明らかになった。このことが大学＝地域交流の促進にどのような意味を持つのかを考える際、インセンティブをく感じている教員層だけでなく、く感じていない教員層に着目してデータを眺めてみる必要がある。

とくに、大学における教育・研究に結びついたインセンティブを持つかどうかは、大学＝地域交流への関与の仕方に大きな差異をもたらすことが予想される。教育・研究に直接関わるインセンティブとしては、「自分の研究によい刺激がある」「学生の教育や指導面での効果が大きい」「学生の就職市場を開拓できる」の3項目がある。その3項目のいずれにも「そう思う」、あるいは「ある程度そう思う」と回答しなかった教員、つまり教育・研究に直接関わるインセンティブを持たない教員は、全体の13.5%を占めている(表2-5)。

表2-5 大学＝地域交流に対する教員の教育・研究インセンティブ <全体・所属大学・専門分野別>

		セル内は%。N.A.除く。		
		ある	ない	計
	全体	86.5	13.5	100.0
所属大学別	東北	81.8	18.2	100.0
	山形	89.0	11.0	100.0
	新潟	89.0	11.0	100.0
	広島	86.6	13.4	100.0
	香川	90.6	9.4	100.0
	九州	87.2	12.8	100.0
	佐賀	90.4	9.6	100.0 **
	人文科学系	83.9	16.1	100.0
専門分野別	社会科学系	89.1	10.9	100.0
	教育学系	98.6	1.4	100.0
	理学系	80.9	19.1	100.0
	工学系	88.3	11.7	100.0
	農学系	94.6	5.4	100.0
	医学等系	80.5	19.5	100.0
	保健系	95.6	4.4	100.0 ***
N(実数)		2,280	357	2,637

\*\*\* p<.001 \*\* p<.01

注: 大学＝地域交流の意義に関する6つの設問項目のうち、「自分の研究によい刺激がある」「学生の教育や指導面での効果が大きい」「学生の就職市場を開拓できる」のいずれかの項目に1つでも「1.そう思う」あるいは「2.ある程度そう思う」と回答した教員を、「教育・研究インセンティブあり」とした。

これをまず所属大学別にみると、東北大学に教育・研究インセンティブを持たない教員が目立つ。専門分野別では、医学等系・理学系・人文科学系でインセンティブを持たない教員が多い一

方、教育学系・農学系・保健系の教員になると、インセンティブを持たない教員はほとんど存在しない。

さらに、実際の大学＝地域交流展開パターン別にみると（表 2-6）、どのタイプ分けについても、交流をしていない教員に教育・研究インセンティブを持たないものが多く、地域への「協力」も地域資源の「活用」もしていない教員では、34.7%にのぼる。

表2-6 大学＝地域交流に対する教員の教育・研究インセンティブ <地域交流展開パターン別>

セル内は%。ただしN.A.は除く。

		ある	なし	合計
協力領域数	多協力(6~7領域)型	96.5	3.5	100.0
	中間(1~5領域)型	88.4	11.6	100.0
	非協力型	73.3	26.7	100.0 ***
協力の地域的範囲	県内+県外	91.7	8.3	100.0
	県内のみ	88.7	11.3	100.0
	県外のみ	82.8	17.2	100.0
	非協力	73.3	26.7	100.0 ***
資源活用状況	教育+研究	95.3	4.7	100.0
	教育のみ	88.3	11.7	100.0
	研究のみ	86.0	14.0	100.0
	活用せず	73.7	26.3	100.0 ***
地域交流タイプ	協力・活用あり	93.5	6.5	100.0
	活用のみ	83.0	17.0	100.0
	協力のみ	77.5	22.5	100.0
	協力・活用なし	65.3	34.7	100.0 ***

\*\*\* p<.001

注:大学＝地域交流の意義に関する6つの設問項目のうち、「自分の研究により刺激がある」「学生の教育や指導面での効果が大い」「学生の就職市場を開拓できる」のいずれかの項目に1つでも「1.そう思う」あるいは「2.ある程度そう思う」と回答した教員を、「教育・研究インセンティブあり」とした。

ただ、このことは裏返せば、実際に交流をしていない教員の 65%までが、教育・研究に関わる大学＝地域交流へのインセンティブを持っていることになる。表には示していないが、協力も活用もしていない教員を専門分野別にみると、人文科学系で 46.2%、医学等系では 56.1%、そして理学系では 66.3%が、教育・研究インセンティブを持ちながらも交流を展開していない教員であることがわかる。これらのことから、潜在的に交流への意欲を持った教員層の大きさがうかがわれる。

大学＝地域交流に対する教員のインセンティブの持ち方は、教員の所属大学の地理的・歴史的背景や専門分野の特性によって異なっており、また、どのような形であれインセンティブがあるからこそ、教員は地域との交流へと向かっていく。しかしその一方で、ここで明らかになったのは、インセンティブは持ちながら実際も交流をしていない、あるいは交流できない教員の存在であった。大学＝地域交流を考えるとときに重要なのは、すでに地域交流をおこなっている教員層の活動をさらに活発化するための方策とともに、こうした、インセンティブを持ちながら、実際に地域との交流を展開していない（あるいはできない）教員層を交流に向かわせるための方策を考えることであろう。

一体、何が彼らの大学＝地域交流活動への参加を阻んでいるのだろうか。次節では、それを分析していこう。

## 2.2. 大学＝地域交流の障害 —大学の問題と地域の問題、必要性和方法論

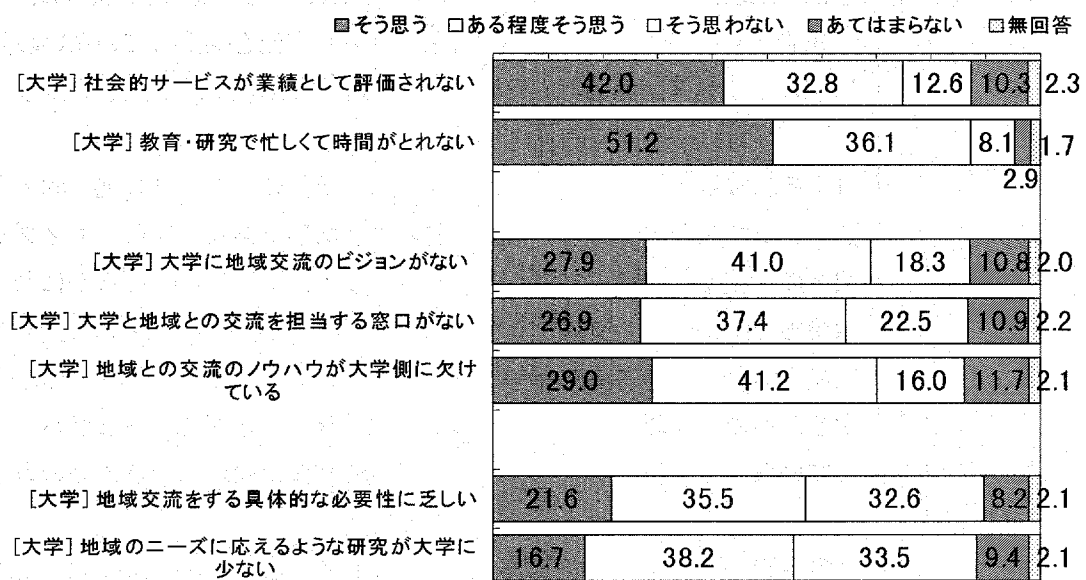
大学＝地域交流を進めるにあたって障害は、大学の側、地域の側のどこにあるのだろうか。本調査では、障害になっていると思われる点について、(1)評価・報酬システムやネットワークといった個人レベルでの問題、(2)大学＝地域交流全体のビジョンやノウハウといった組織レベル（地域全体）の問題、さらに(3)「障害」というより大学＝地域交流そのものの必要性や可能性をめぐる問題の3つに分け、大学側・地域側のそれぞれについて回答を求めた。

### 2.2.1. 概観

まず、大学側の障害についての回答結果を示したのが図 2-2 である。それによれば、教員が障害として一番多くあげた項目は「教育・研究で忙しくて時間がとれない」であり、「そう思う」と回答した教員の比率は5割を越えている。「社会的サービスが業績として評価されない」に「そう思う」と回答した教員も42%を占める。この2つの項目については、「ある程度そう思う」と回答した教員まで含めれば、教員全体の8割近くが障害を感じていることになる。教員にとって、大学側での障害の主なもの、時間的な制約と教員個人に対する業績評価にあった。

次に、「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」「大学に地域社会のビジョンがない」「大学と地域との交流を担当する窓口がない」といった、大学の組織上の問題に障害を感じる教員も多く、「ある程度そう思う」と回答した教員まで含めれば約7割に達する。また、「地域のニーズに応えるような研究が大学に少ない」に対しても、5割以上の教員が障害と感じていることがわかる。

図2-2 教員から見た、大学＝地域交流の障害 —大学側の問題

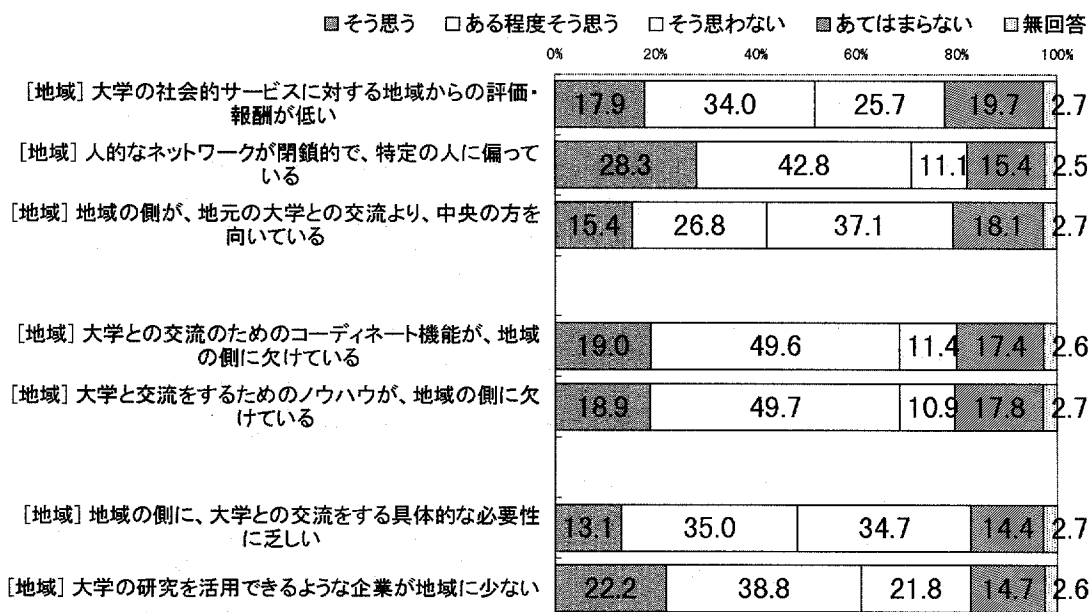




こうした、大学＝地域交流を進める際の制度的な障害だけでなく、「地域交流をする具体的な必要性に乏しい」と考えている教員もいる。本項目に「そう思う」と回答した教員は2割を越えており、「ある程度そう思う」と回答した教員まで含めると、半数以上の教員が大学＝地域交流の必要性について疑問を抱いていることがわかる。確かに、「そう思わない」と回答した教員も3割以上を占めるが、大学＝地域交流の必要性を痛感している教員ばかりではないことを認識しておく必要があるだろう。

大学側の障害に続いて、今度は地域側にある障害についての回答結果をみると（図 2-3）、全項目にわたって「そう思う」と回答している教員の割合は少なくなっており、大学教員の多くが、地域側よりも大学側の方に障害を強く感じていることが読みとれる。

図2-3 教員から見た、大学＝地域交流の障害 — 地域側の問題



地域の側でもっとも多く教員が障害と感じているのは、「人的なネットワークが閉鎖的で、特定の人に偏っている」の項目であり、「ある程度そう思う」まで含めると約7割にもものぼる。

また、「大学との交流のためのコーディネート機能が地域の側に欠けている」「大学と交流するためのノウハウが、地域の側に欠けている」という、地域の側の交流体制に障害を感じている教員も、「ある程度そう思う」まで含めれば約7割にもなっている。

その他の項目では、「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」という、大学と地域との規模やレベルにおけるマッチングの項目についても、「ある程度そう思う」と回答した教員まで含めて、約6割の教員が障害を感じている。

その一方で「大学の社会的サービスに対する地域の側の評価・報酬が低い」「地域の側が地元の大学より、中央の方を向いている」といった、地域の側の評価・報酬システムの問題、さらには「地域の側に、大学との交流をする具体的な必要性に乏しい」という項目に障害を感じている教員は、むしろ少ない。

これら大学と地域の双方を見た場合、まず第一に、全体として地域の側というよりもむしろ大学側に障害を感じている教員が多いことがわかる。「業績評価」、交流における「組織・窓口」、大学＝地域交流の「必要性」を比較してみても、地域側より大学側に問題があると感じている教員が多くなっている。ただ、若干ながら、自分たちの研究が地域の要求に応えるものになっていないと考えるより、地域社会の方に研究成果を活用できる企業が少ないと考える教員の方が多い。また、大学も地域も、ともに交流の具体的な必要性がないのではないかという疑問を持った教員も一定数いることが明らかになった。

## 2.2.2. 教員の地域交流展開パターンによる違い

大学＝地域交流についてどのような障害を感じるのかは、教員がどのような地域交流を展開しているのかによっても異なると考えられる。そこで、教員の地域交流展開パターン別にその結果を見たのが、表2-7である。

表2-7 大学側にある大学＝地域交流の障害 <地域交流展開パターン別>

		「1. そう思う」と答えた教員の割合						
		A.	B.	C.	D.	E.	F.	G.
		業績評 価の低 さ	教育・ 研究が 多忙	地域交 流が ジョ ンの 欠如	担当窓 口の欠 如	ノウハ ウの欠 如	交流必 要性の 乏しさ	地域 ニーズ と研究 との不 一致
協力領域 数	多協力(7～6領域)型	55.5	43.0	28.0	31.0	33.5	8.5	14.5
	中間(5～1領域)型	42.1	50.8	27.4	26.6	28.6	20.3	16.3
	非協力型	35.7	56.0	30.0	27.0	28.9	33.0	19.4
		***	***	***	***	***	***	***
協力の地 域的範囲	県内+県外	42.9	47.9	28.5	26.7	29.7	16.2	14.4
	県内のみ	46.2	49.5	25.3	27.9	28.7	19.5	17.9
	県外のみ	38.2	58.1	29.5	25.7	28.0	27.2	17.1
	非協力	35.7	56.0	30.0	27.0	28.9	33.0	19.4
		***	***	***	***	**	***	***
資源活用 状況	教育+研究	45.8	48.9	28.1	27.0	30.5	16.9	15.2
	教育のみ	42.2	52.2	27.2	27.2	28.9	24.4	15.0
	研究のみ	41.4	50.6	24.4	27.2	26.2	20.0	14.2
	活用せず	38.0	55.0	30.0	26.9	28.7	29.1	20.7
		***	***	***	**	**	***	***
地域交流 タイプ	協力・活用共あり	44.9	48.6	27.3	27.0	29.7	17.3	15.1
	活用のみ	40.5	58.4	25.9	27.6	25.4	27.0	13.5
	協力のみ	40.6	54.7	28.3	27.3	27.8	25.5	19.8
	協力・活用共なし	32.5	55.1	33.6	26.8	30.9	37.7	23.0
		***	***	***	***	***	***	***

\*\*\* p<.001 \*\* p<.01

まず、全体として障害を感じている教員が多かった「業績評価の低さ」については、地域への協力領域数の多い教員ほど障害として感じており、「多領域協力型」教員の半数以上がそう回答している。これとは逆に、「教育・研究が多忙」については、協力領域数が少ない教員ほど障害と感じており、「非協力型」教員では半数以上にのぼっている。このように、大学教員個人に直接関わる項目については、多領域協力型と非協力型とで障害の感じ方に大きな違いがある。

次に協力の地域的範囲からみると、県内での協力経験の有無によって大きく障害の感じ方が変わる項目のあることがわかる。すなわち、県内で協力経験を持つ教員が障害と感じているのが「業

績評価の低さ」であるのに対して、県内での協力経験を持たない教員の場合には「教育・研究が多忙」のほうが障害として感じられており、その割合は5割を越えている。

また、資源の活用タイプからみると、教育・研究両面で地域資源を活用している教員においては「業績評価の低さ」と「教育・研究が多忙」の両項目に障害を感じているが、全く活用していない教員では「教育・研究が多忙」を最大の障害としてあげているものが多い。

さらに、地域交流のタイプからみると、双方向の交流をしている、つまり「協力」も「活用」もしている教員が「業績評価の低さ」を障害として挙げているのに対して、「教育・研究が多忙」は双方向の交流をおこなっていない教員に障害と感じているものが多い。全く交流をおこなっていない教員の場合には、「地域交流ビジョンの欠如」をあげるものが相対的に高くなっている。

これら大学＝地域交流のさまざまな指標に共通して、地域交流展開パターンによる違いがみられたのが、「交流の必要性の乏しさ」の項目であり、各パターンとも、全く地域交流を展開していない教員ほど本項目を障害としてあげている。また、これと関連して、「地域ニーズと研究の不一致」についても、全く地域交流を展開していない教員の方が、それを障害と感じている割合が強い。

このように、大学側にある大学＝地域交流の障害についての認識は、教員の地域交流への関わり方と関連が強いことがわかる。地域交流を積極的に展開している教員にとっては「業績評価の低さ」と「教育研究の多忙さ」という、大学教員個人に関わる2つの要因が問題となっているのに対して、地域交流をあまり展開していない教員の場合には、何よりも障害は「教育・研究の多忙さ」にあり、特に全く地域交流を展開していない教員には、交流の必要性そのものに否定的な意識も見られる。

今度は、地域側の要因については特徴的な違いだけみると（表 2-8）、まず、多領域で地域から

表2-8 地域側にある大学＝地域交流の障害<地域交流展開パターン別>

		「1. そう思う」と答えた教員の割合						
		A.	B.	C.	D.	E.	F.	G.
		業績評 価の低 さ	ネット ワーク の閉鎖 性	中央志 向	コー ディ ネート 機能の 欠如	ノウハ ウの欠 如	交流必 要性の 乏しさ	研究活 用可能 企業の 少なさ
協力領 域数	多協力(7~6領域)型	30.0	26.0	17.5	18.5	18.0	7.0	14.5
	中間(5~1領域)型	17.1	28.3	14.4	19.3	19.3	12.9	22.6
	非協力型	16.8	29.6	18.3	18.5	18.1	17.4	24.3
		***	***	***	***	***	***	***
協力の地 域的範囲	県内+県外	20.1	26.6	14.1	20.6	20.4	11.2	20.6
	県内のみ	17.5	28.3	16.2	17.3	18.2	12.2	20.2
	県外のみ	14.7	31.8	13.0	19.4	17.6	16.2	29.2
	非協力	16.8	29.6	18.3	18.5	18.1	17.4	24.3
		***	***	***	***	***	***	***
資源活用 タイプ	教育+研究	18.1	28.4	17.0	19.9	19.7	11.4	18.5
	教育のみ	20.6	27.8	19.4	20.0	17.8	12.2	21.7
	研究のみ	17.7	29.4	11.5	18.2	17.2	12.7	25.7
	活用せず	17.3	28.2	14.1	18.4	19.5	16.1	26.5
		***	***	***	***	***	***	***
地域交流 タイプ	協力・活用共あり	18.0	28.0	14.8	19.5	19.2	11.5	20.7
	活用のみ	21.1	34.6	25.4	19.5	16.2	15.1	20.5
	協力のみ	18.7	28.7	14.0	18.7	19.9	15.0	25.9
	協力・活用共なし	14.7	27.2	14.0	18.1	19.2	18.9	27.5
		***	***	***	***	***	***	***

\*\*\* P<.001

の要請に協力している教員は、地域側の「業績・評価の低さ」を一番の障害と感じている。協力の地域的範囲から見ても同様で、県内外の要請に広く協力している教員が、それ以外の教員に比べて障害と感じている比率が高くなっている。

次に、「地域の中央志向」を障害としてあげるものの比率が高いのは、地域資源を積極的に「活用」しているが「協力」はしていない教員である。この教員層は「ネットワークの閉鎖性」に対しても他タイプの教員より障害を感じているものの比率が高く、中央志向やネットワークの閉鎖性といった人的交流の偏りが、これら教員への地域からの要請を阻んでいる可能性のあることが推測される。

さらに、「研究活用可能な企業の少なさ」については、協力領域数が5領域以下の教員や、県外でのみ協力している教員、また教育面で資源を活用していない教員に障害と感じるものの比率が高い。この項目を障害であると感じている教員層は、「産学連携」系の地域交流を展開している教員である可能性が高い。

また、地域の側の大学交流の必要性については、交流を幅広く展開している教員以外の教員の大半が障害と感じている。

### 2.2.3. 教員の諸属性による違い

次に、教員の所属大学や専門分野によって障害と感じられる点がどのように異なっているのかをみてみよう。

表2-9 大学側にある大学＝地域交流の障害 <所属大学、専門分野別>

		「1. そう思う」と答えた教員の割合						
		A. 業績・評価の低さ	B. 教育・研究が多忙	C. 地域交流・流ビジョンの欠如	D. 担当窓口の欠如	E. ノウハウの欠如	F. 交流の必要性の乏しさ	G. 地域ニーズと研究との不一致
大学別	東北	41.2	56.1	30.5	34.5	32.1	26.3	17.8
	山形	43.0	46.0	30.1	26.5	31.6	16.5	17.3
	新潟	43.9	50.6	28.2	26.1	28.2	22.1	19.4
	広島	48.4	52.5	22.5	21.8	25.3	18.6	12.7
	香川	39.0	39.8	29.7	34.7	36.4	19.5	16.9
	九州	38.7	50.1	29.2	23.3	27.4	22.2	17.3
	佐賀	37.3	49.1	21.9	20.7	24.9	16.6	14.2
		**	*		**	**	**	
専門分野別	人文科学系	36.9	50.6	30.3	30.3	30.7	23.7	12.4
	社会科学系	36.3	43.8	30.4	31.3	31.3	14.2	15.0
	教育学系	39.4	48.6	25.4	20.4	28.9	12.7	14.1
	理学系	38.2	58.0	29.9	24.8	28.6	27.5	20.4
	工学系	39.5	51.0	22.9	21.2	26.1	22.9	13.7
	農学系	44.2	50.7	31.2	30.8	29.0	16.3	15.9
	医・歯・薬学系	51.6	51.6	28.9	31.0	30.4	23.4	20.1
	保健系	46.4	39.1	27.5	33.3	31.9	11.6	17.4
		**	**	**	**	**	**	**

\*\* p<.01 \* p<.05

まず、大学側の要因についてみると（表 2-9）、「業績評価の低さ」を障害として挙げる教員は、広島大学で多い。専門分野では、医・歯・薬学系で5割を越すが、社会科学系や人文科学系では4割に満たない。

次に、同じ教員個人に関わる問題でも、「教育・研究が多忙」の項目については、東北大学の教員と理学系の教員で障害を感じるものが多くなる。他方、香川大学の教員、あるいは社会科学系や保健系の教員の場合には、ほとんど障害と感じられていない。

つづいて大学組織の問題に目を転じると、「地域交流ビジョンの欠如」「担当窓口の欠如」「ノウハウの欠如」について、広島大学と佐賀大学でその比率が低く、逆に、「担当窓口の欠如」については東北大学、「ノウハウの欠如」では香川大学と東北大学でその比率が高い。この2大学は1997年の本調査当時、地域との交流窓口として期待される「地域共同研究センター」の類が未だ設置されていなかった大学であり、このことが調査結果にでているのだろう。専門分野別では、工学系教員や教育学系教員で、これら大学組織の問題に障害を感じるものの比率が低い。この2分野は、地域交流の展開形態こそ異なるが、比較的地域との交流の盛んな専門分野であり、その意味ですでに交流の窓口・ノウハウをある程度確立している分野といえるのかもしれない。

障害として「地域ニーズと研究の不一致」をあげる教員は、大学＝地域交流が盛んに行われていない分野、とくに理学系と医・歯・薬学系に多いが、人文科学系の場合にはむしろ少なくなっている。

最後に、「地域交流の必要性の乏しさ」をあげる教員は東北大学に多く、山形・佐賀大学に少ない。また、専門分野では理学系に多く、社会科学系、教育学系、保健系で少なくなっている。

今度は、大学教員が地域の側にあると考えている障害について検討してみよう（表 2-10）。

		「1. そう思う」と答えた教員の割合						
		A 業績評価の低さ	B ネットワークの閉鎖性	C 中央志向	D コーディネート機能の欠如	E ノウハウの欠如	F 交流必要性の乏しさ	G 研究活用可能企業の少なさ
大学別	東北	18.0	27.9	8.5	21.5	21.8	14.0	27.9
	山形	19.1	34.6	27.9	23.5	23.2	15.4	28.7
	新潟	19.7	30.0	20.3	20.9	21.8	13.3	18.8
	広島	18.8	26.3	13.8	15.6	14.7	12.1	16.8
	香川	22.0	28.8	32.2	23.7	24.6	16.9	20.3
	九州	14.1	26.0	12.8	16.5	16.0	11.4	17.0
	佐賀	21.3	29.6	15.4	14.2	13.6	11.8	30.2
		**	*		**	**	**	
専門分野別	人文科学系	18.7	28.6	22.4	21.2	19.5	12.4	12.4
	社会科学系	22.1	31.3	22.5	22.5	20.4	7.9	16.3
	教育学系	13.4	21.8	19.0	21.1	15.5	10.6	11.3
	理学系	13.2	28.6	13.4	16.3	17.8	15.8	22.6
	工学系	18.5	28.1	11.4	18.3	21.2	15.5	32.4
	農学系	19.6	31.9	15.9	19.2	20.3	14.1	22.5
	医・歯・薬学系	19.9	27.3	14.5	19.2	16.6	11.6	20.4
	保健系	17.4	20.3	14.5	15.9	17.4	10.1	13.0
	**	**	**	**	**	**	**	

\*\* p<.01

全体として地域の側に障害があると回答した教員が多いのは山形大学と香川大学であり、そこで共通しているのは「中央志向」「コーディネートの欠如」「ノウハウの欠如」の部分である。さらに山形大学では「ネットワークの閉鎖性」と「研究活用可能企業の少なさ」において、香川大学では「交流必要性の乏しさ」についても、他大学と比較してそれを障害と感じる教員の比率が高かった。この2大学に対して、佐賀大学では、「研究活用可能な企業の少なさ」について障害を感じる教員が多く、「コーディネート機能の欠如」や「ノウハウの欠如」などといった地域の側の組織的問題について地域側の障害を感じている教員が少ない。

また、九州大学と広島大学は同じような傾向を示しており、地域の側に障害を感じる教員は比較的少なくなっている。これに対して、東北大学では、「地域の側のコーディネート機能」や「研究活用可能な企業の少なさ」が障害になっていると多くの教員が感じており、新潟大学では「ネットワークの閉鎖性」や「ノウハウの欠如」を障害とみる教員が他大学と比較して高い割合になっている。

教員の専門分野からみると、社会科学系に実際に交流する上での障害を感じる教員が多く、また農学系で一番の障害とされているのは「ネットワークの閉鎖性」である。工学系ではそれよりも「研究活用可能な企業の少なさ」が障害としてあげられており、この項目については、比較的領域と関わりが強い教育学系や保健系、それに人文科学系で障害としてあげる教員の比率が低い。

#### 2.2.4. 大学＝地域交流における障害の因子構造とその規定要因

どのような属性を持った教員がどのようなところに大学＝地域交流の障害を感じているのかについて、該当の14項目を主成分分析にかけた結果、表2-11にみるように、4つの因子が抽出された。

表2-11 大学＝地域交流における教員にとっての障害に関する因子分析結果

	＜第1因子＞ ＜第2因子＞ ＜第3因子＞ ＜第4因子＞			
	地域全般	大学組織	交流必要性	大学評価システム
[地域]大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い	0.556	0.036	0.097	0.378
[地域]人的なネットワークが閉鎖的で、特定の人に偏っている	0.587	0.173	0.144	0.188
[地域]地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている	0.605	0.076	0.121	0.005
[地域]大学との交流のためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている	0.786	0.233	0.080	-0.005
[地域]大学との交流をするためのノウハウが、地域の側にかけている	0.749	0.231	0.144	-0.055
[大学]大学に地域交流のビジョンがない	0.152	0.769	0.135	0.137
[大学]大学と地域との交流を担当する窓口がない	0.225	0.780	0.053	0.093
[大学]地域との交流のノウハウが大学に欠けている	0.231	0.818	0.101	0.066
[大学]地域交流をする具体的な必要性に乏しい	0.008	0.236	0.747	0.075
[大学]地域のニーズに応えるような研究が大学に少ない	0.052	0.337	0.605	0.066
[地域]地域の側に、大学との交流をする具体的な必要性に乏しい	0.240	0.003	0.745	-0.028
[地域]大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない	0.254	-0.144	0.624	0.094
[大学]社会的サービスが業績として評価されない	0.145	0.257	-0.088	0.705
[大学]教育・研究で忙しくて時間がとれない	0.000	0.012	0.194	0.750
合計	2.47	2.27	2.02	1.29
寄与率%	17.7	16.2	14.4	9.2
累積寄与率%	17.7	33.9	48.3	57.5

因子抽出法: 主成分分析・回転法: Kaiserの正規化を伴うバリマックス法

注: 「1. そう思う」=1点、「2. ある程度そう思う」=2点、「3. そう思わない」=3点とした。なお非該当(「4. あてはまらない」)および無回答については、その総数が各項目で10%を超えていたため、平均値で置換した。

第1因子は、「大学と交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている」「大学との交流をするためのコーディネート機能が、地域の側に欠けている」「地域の側が、地元の大学との交流より、中央の方を向いている」さらには「人的なネットワークが閉鎖的で、特定の人に偏っている」「大学の社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い」という、地域側の障害に関する5項目に対する因子負荷量が高いことから、大学＝地域交流を行う上で地域の側全般に障害を感じている因子と解釈できる。

第2因子については、「大学と地域との交流を担当する窓口がない」「大学と地域との交流を担当する窓口がない」「大学に地域交流のビジョンがない」の3項目に対する因子負荷量が著しく高くなっていることから、大学＝地域交流を深める上で大学組織に障害を感じている因子と解釈できる。

第3因子については、「地域交流をする具体的な必要性に乏しい」「地域の側に大学との交流をする具体的な必要性に乏しい」という大学＝地域交流の必要性に関する項目と「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」「地域のニーズに応えるような研究が大学に少ない」という大学の研究と地域のニーズの不一致に関する項目の、4項目に対する因子負荷量が高く、大学＝地域交流の必要性そのものに疑問を感じている因子とみることができる。

第4因子については、「教育・研究で忙しくて時間がとれない」「社会的サービスが業績として評価されない」の2項目に対する因子負荷量が高いことから、大学＝地域交流に対する大学側の評価・報酬システムや時間配分に障害を感じている因子と解釈できる。なおこの因子については「大学からの社会的サービスに対する地域からの評価・報酬が低い」に対する因子負荷量も若干高くはなっているが、基本的には大学側の評価・報酬等の個人的なレベルの問題として解釈してよいだろう。

以上のことから、第1因子を「地域全般」、第2因子を「大学組織」、第3因子を「交流必要性」、第4因子を「大学評価システム」とそれぞれ名づけることにする。

つぎに、この4因子を被説明変数として、大学教員の属性に関する変数群を説明変数に投入した重回帰分析をおこなった。その結果が表 2-12 である。各因子について、マイナスのパラメータが大きい項目ほど、該当教員がそうした障害を感じる傾向を示している。

表2-12 大学＝地域交流における教員にとっての障害に関する規定要因分析(重回帰分析)

	<第1因子:地域全般>			<第2因子:大学組織>			<第3因子:交流必要性>			<第4因子:大学評価システム>		
	B	標準誤差 β		B	標準誤差 β		B	標準誤差 β		B	標準誤差 β	
(定数)	0.162	0.141		-0.187	0.136		-0.287	0.139		-0.489	0.139	***
年齢	-0.002	0.036	-0.002	0.037	0.035	0.033	0.005	0.036	0.005	0.111	0.036	0.098 **
通算在職年数	-0.024	0.018	-0.040	-0.009	0.017	-0.015	0.035	0.018	0.057 *	0.005	0.018	0.008
在学歴	0.020	0.052	0.009	0.015	0.051	0.007	-0.013	0.052	-0.006	-0.080	0.052	-0.035
地元高校出身	-0.083	0.060	-0.041	-0.097	0.058	-0.048	-0.001	0.059	0.000	0.039	0.059	0.019
大学院在学経験	0.057	0.060	0.028	0.171	0.058	0.083 **	0.002	0.059	0.001	-0.093	0.059	-0.045
職歴	-0.027	0.046	-0.013	0.052	0.045	0.026	-0.050	0.046	-0.025	0.015	0.046	0.008
他大学勤務経験	-0.098	0.046	-0.047 *	0.007	0.045	0.003	0.094	0.046	0.046 *	0.000	0.046	0.000
他機関勤務経験	-0.050	0.084	-0.025	0.383	0.081	0.192 ***	0.015	0.083	0.007	0.065	0.083	0.033
職階	-0.032	0.075	-0.016	0.145	0.072	0.071 *	-0.003	0.074	-0.002	0.016	0.074	0.008
教授	0.121	0.096	0.052	-0.506	0.093	-0.221 ***	-0.121	0.095	-0.053	-0.004	0.095	-0.002
助教授	-0.082	0.105	-0.025	-0.157	0.102	-0.048	-0.038	0.104	-0.011	0.166	0.104	0.051
東北大学	-0.061	0.104	-0.020	-0.249	0.100	-0.081 *	-0.067	0.102	-0.022	0.075	0.102	0.024
山形大学	0.152	0.099	0.057	-0.204	0.095	-0.078 *	-0.026	0.097	-0.010	-0.015	0.097	-0.006
新潟大学	-0.258	0.130	-0.052 *	-0.349	0.126	-0.072 **	-0.166	0.129	-0.034	0.122	0.129	0.025
広島大学	0.215	0.097	0.090 *	-0.335	0.094	-0.143 ***	-0.016	0.096	-0.007	0.172	0.096	0.073
香川大学	-0.135	0.086	-0.038	-0.052	0.083	-0.015	0.364	0.085	0.102 ***	-0.016	0.085	-0.004
九州大学	-0.190	0.086	-0.054 *	-0.065	0.083	-0.019	0.596	0.085	0.169 ***	0.145	0.085	0.041
人文科学系	0.009	0.104	0.002	0.006	0.100	0.001	0.427	0.103	0.096 ***	0.148	0.103	0.033
社会科学系	-0.065	0.065	-0.028	0.334	0.063	0.144 ***	0.061	0.065	0.026	0.086	0.065	0.037
教育学系	-0.050	0.083	-0.015	0.012	0.080	0.004	0.336	0.082	0.100 ***	-0.017	0.081	-0.005
工学系	-0.061	0.071	-0.025	0.089	0.068	0.037	0.168	0.070	0.069 *	-0.112	0.070	-0.046
農学系	0.199	0.139	0.031	-0.205	0.134	-0.033	0.405	0.137	0.064 **	0.217	0.137	0.034
医・歯・薬学系	0.026			0.066			0.039			0.032		
保健系	0.017			0.057			0.030			0.022		
R二乗	2.803			7.457			4.254			3.449		
調整済みR二乗	0.000			0.000			0.000			0.000		
F												
有意水準												

\*\*\* p<0.001 \*\* p<0.01 \* p<0.05

年齢は39歳以下=1、40～49歳=2、50～59歳=3、60歳以上=4、

通算在職年数は5年未満=1、5～10年=2、10～15年未満=3、15～20年未満=4、20～30年未満=5、30年以上=6、

在学歴、職歴はある=1、ない=0、

職階は講師、大学は在籍大学、専門分野は理学系をそれぞれ規準としたダミー変数、

大学＝地域交流に対するインセンティブの規定要因分析と同様に、各因子に対するこれら教員の属性に関わる変数群全体の説明力は必ずしも高くないが、いくつか、諸属性との注目すべき関連がみられる。

まず、所属大学あるいは専門分野を除いた変数の規定力をみよう。第1因子「地域全般」については、「他機関勤務経験」教員であるという属性がマイナスに作用しており、大学・短大以外の機関での勤務経験を持つ教員が、障害を感じさせているという傾向のあることが読みとれる。この変数は第3因子「交流必要性」については逆にプラスに作用している。この2つの知見を考えると、大学・短大以外の機関での勤務経験を持つ教員は、地域との交流が必要だと考えてはいるものの、地域あるいは「学外」の体制に障害を見出し不満を抱いているのではないかとと思われる。

第2因子「大学組織」については、現在の所属大学における大学院在学経験がプラスの方向に作用している。大学院への在学経験の中で、大学と地域との交流状況にある程度把握する機会を持ったために、障害を感じにくいのかも知れない。

第3因子「交流必要性」では、「通算在職年数」がプラスに作用している。すなわち、所属大学での勤務が長いほど、地域との交流に必要性を感じる教員が多くなっている。年齢や在学歴に独自の規定力が見られないことからすると、所属大学に長期間在職すること自体が、大学＝地域交流の必要性について肯定的な認識をする方向へ働いていると解釈できよう。

最後に第4因子「大学評価システム」では、プラスの規定力が認められるのは年齢のみであり、教員の年齢が高いことが、大学側の評価・報酬や時間のなさなどの障害をより感じない方向へ作用している。



次に、所属大学の規定力についてもみておきたい。第1因子において九州大学教員は「地域全般」の障害をあまり意識せず、香川大学教員は逆に意識する傾向がみられる。第2因子「大学組織」については、東北大学、香川大学、九州大学の教員で障害と感じる傾向が強い。既に触れたように、東北大学と香川大学には調査時点で「地域共同研究センター」等の組織が設置されておらず、このことが強く意識されているためと考えられる。これに対して九州大学の場合には、大規模で研究大学を志向しているため、大学全体の交流窓口について認識が低いのかかもしれない。なお、ほとんどの大学でパラメーターの有意差がみられるのは、前にみたように基準変数である佐賀大学が強いプラス傾向（障害を感じていない傾向）を示すためでもある。

最後に、専門分野の違いは、第4因子「大学評価システム」を除く各因子に対して独自の規定力をもっている。第1因子「地域全般」では、社会科学系であるという属性がマイナスに作用しており、社会科学系では地域の側に障害を感じる教員の多いことがわかる。第2因子「大学組織」については、工学系で障害を感じる傾向が弱い。第3因子「交流必要性」については、ほとんどの専門分野にプラスの影響が認められている。これは、基準変数となった理学系で「交流必要性」そのものを否定する傾向が強いためであろう。なお、本因子において、工学系にあまりプラスの作用（交流の障害がない傾向）がみられないのは、先に説明したように、大学の研究と地域のニーズの不一致という障害を感じる教員が多いためであると解釈できよう。

以上のように、大学＝地域交流における障害は、教員の諸属性によって異なることが明らかになった。地域側の交流体制全般に障害を感じているのは他機関勤務経験者、香川大学、社会科学系の教員、大学の組織に障害を感じているのは大学院在学経験者、旧帝大やセンターという窓口を持たない大学など佐賀大学以外の大学、工学系以外の教員であり、さらに交流の必要性そのものに問題を感じているのは他機関での勤務経験がない教員と理学系の教員、とまとめることができる。なお、厳密に言うと、第4因子「大学評価システム」については、教員の諸属性によって十分に説明することができない。このことからすぐに、「大学評価システム」の因子を教員の障害として無視してよいと言うことはできない。この因子は、本調査で取り上げた全14項目の障害のうち、障害を感じると回答した教員が最も多い項目への因子負荷量が高かった因子である。したがって、大学内部の評価システムは属性を問わず教員全体が問題を感じており、全体に共通した阻害要因とみるべきであろう。

### 2.3. まとめ

以上、分析から得られた知見をまとめれば、次の通りである。

- ① 大学＝地域交流に対するインセンティブの感じ方、障害の感じ方は、教員の諸属性や地域交流の展開パターンによって異なる。また、教員の諸属性のうち、特に所属大学や専門分野の特性は、大学＝地域交流への考え方全般に強い影響を及ぼしている。
- ② 教員は、大学＝地域交流の一番のインセンティブを、第一に地域社会への貢献に、第二に

教育・研究面での収穫に感じている。基本的に活発に地域交流を展開している教員ほどインセンティブを感じており、経済的報酬や知名度に関しては、主として研究面でのみ地域資源を活用している教員、工学系・農学系の教員である。

③ 教員は、大学＝地域交流の際の障害を、全体として地域の側よりも大学の側にあると感じている。なかでも大学側の評価システムの不備や時間的な多忙さは、ほとんどの教員により障害として感じられている。それ以外の点は、教員の属性によって異なるが、地域側に障害を感じている教員は他機関勤務経験者、香川大学、社会科学系に多く、大学組織に障害を感じている教員は大学院在学経験者、旧帝大やセンターという窓口を持たない大学（厳密に言うと佐賀大学以外の教員）、工学系以外の、「産学連携」型の交流をしていない教員に多い。また、大学＝地域交流必要性・可能性そのものに疑問を抱いているのは、地域交流を展開していない教員、理学系の教員、そして他機関での勤務経験がない教員である。

以上の知見から、大学＝地域交流を促進／阻害する要因は、教員の諸属性、地域交流の展開パターンによって異なっていることが明らかになった。強いて要約すると、教員の所属大学や専門分野が大学＝地域交流の可能性を期待できるものか否か、可能性が期待できるところでも研究資金が関連する「産学連携」型の交流が可能か否かによる違いが大きい。

大学＝地域交流可能性が期待しがたい分野、また教員の側が交流の必要性について否定的な場合もあるが、それは全体から見れば少数にとどまっている。大多数をしめるのは、交流可能性が期待できる分野であり、しかも交流の必要性に肯定的な教員であるが、問題は、現状において、活発な大学＝地域交流を展開するのに必要なインフラストラクチュア、土台がどこまで整っているかにある。本調査の結果からすると、それはまだ十分とはいえない。

現在、国立の各大学は地域交流を模索しており、そのための「窓口づくり」は徐々に進んでいる。ただ、なによりもそれは「産学連携」を重視するものであること、あるいはそうでなくとも、実際にはそのやり方での連携に傾いているということは、否定できない。しかし、それ以外のやり方で地域との交流を展開しあるいは模索している教員の多くは、大学の組織面での不備が交流の障害になっていると強く感じている。実際に「産学連携」以外の交流をサポートあるいは模索する役割を持つ組織は、その整備や構想が遅れている。このため、教員ベースの大学＝地域交流は、多くが地域社会への貢献という個々人のサービス意識に支えられて展開されており、それゆえに、時間的制約が大きく、大学の評価システムが不十分であれば、大学＝地域交流を展開する可能性はますます狭められることになる。そのインフラ・土台づくりをすすめることが、大学＝地域交流の幅を広げ、より多くの教員の参加を可能にしていく上で、必要不可欠であろう。

## 注

<sup>1</sup>なお、地域交流展開パターンは、本章での規定要因分析のモデルには含めないことにした。確かにそれを被

---

説明変数として機械的に投入した場合、全体のモデルとしての説明力があがる上に、変数としての規定力も強い。だが、教員の諸属性と異なるのは、インセンティブの感じ方と地域交流実態とは時系列的にどちらが先かという議論になりにくいという点である。したがって、本分析においては、地域交流展開パターンとの関係は相関を探るにとどめ、教員の諸属性のみを規定要因分析の被説明変数として投入した。勿論、後に分析する障害の感じ方についても、同様の規定要因分析モデルを使用することにする。

- <sup>11</sup> なお、両因子において「学生の就職市場を開拓できる」に同程度の因子負荷がかかっている。これは、学生の就職が大学の教育に関わる事項でありながら、特に工学部などでは、外部から研究費や研究員を受け入れることで研究室の学生の就職先を確保するといった企業と研究室との関係がみられることの現れと考えられる。